

令和2年度 当初予算（案）

主な事業の説明書

農林部

款	項	目	大事業	ページ
6	1	3	16 大豆産地化推進事業費	5 - 1
6	1	3	33 いぶりがっこ産地化事業費	5 - 2
6	1	3	38 新規就農者研修施設運営費	5 - 3
6	1	3	48 (新規)「農業と食」活性化推進事業費	5 - 4
6	1	3	61 青年就農給付金事業費	5 - 5
6	1	3	64 担い手への農地集積推進事業費	5 - 6
6	1	3	67 農業夢プラン事業費	5 - 7
6	1	3	82 経営体育成支援事業費	5 - 8
6	1	6	17 小規模集落元気な地域づくり基盤整備事業費	5 - 9
6	1	6	27 多面的機能支払交付金事業費	5 - 10
6	1	6	51 県営土地改良事業費負担金	5 - 11
6	2	1	15 有害鳥獣駆除対策事業費	5 - 12
6	2	1	17 秋田県水と緑の森づくり税関連事業費	5 - 13
6	2	1	20 (新規)森林経営管理制度事業費	5 - 14
6	2	6	10 県営林道事業費	5 - 15
6	3	1	12 鮭資源等確保活用事業費	5 - 16
			小水力発電事業特別会計	5 - 17

事 業 説 明 書

6 款 1 項 3 目 16 事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 大仙市が誇る農畜産物づくり

(基本事業) 大豆の収穫量・品質向上及び安定供給・大仙市産ブランドの確立

継続

課所名： 農林部 農業振興課

『事業名』 大豆産地化推進事業費

【R2年度】 **35,000** 千円 【R1年度】 **35,233** 千円 【増減額】 **△ 233** 千円

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			35,000	

※地域振興基金繰入金

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

農業を基幹産業と位置付ける本市において、広範な水田の有効活用と農業所得の向上を図るため、土地利用型作物である大豆の生産振興を継続的に進めていく。今後も、国内有数の大豆産地の形成を目指し、実需者との播種前契約の導入等、販売面の強化も視野に入れ、国機関等との連携のもと生産技術対策の徹底と生産技術の平準化による収量・品質の向上を図り、農業経営の安定化につなげていく。

- 目標 収量：220kg/10a 品質：高品質割合(2等級以上) 50%
市の奨励転作作物として、大豆の収量・品質の向上を目指す。

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

平成30年度は、天候に恵まれ大きな災害もなかったことから、単収は10a当たり前年比23kg増の171kgとなっている。品質については、1・2等の高品質割合が前年比8ポイント増の35%となっており、収量、品質がともに向上している。

	秋田県 単収	大仙市	
		単収	1,2等比率
H26	132kg	154kg	25%
H27	166kg	190kg	39%
H28	150kg	188kg	21%
H29	120kg	148kg	27%
H30	122kg	171kg	35%

3. C h e c k (評価：問題と課題)

平成26年度から実施してきた独自の大豆振興策を通じ、作付面積は拡大し、全体的に収量・品質の向上は見られるが、栽培技術の平準化、レベルアップが課題となっている。

4. A c t (改善：今後の方向性とR2年度事業の概要)

- 土地利用型の転作作物として産地化を推進するとともに、大豆の高品質化や収量の向上を目指し、現地検討会での情報交換を通し生産者の栽培技術の向上を図る。

(1)大豆産地化推進助成金(大豆生産に対する助成) 24,036千円

- ① 畑作物の直接支払交付金の交付要件を満たし、作付面積が1ha以上の経営体を対象とする。
- ② 1・2等品質割合が全収量の50%以上、単収220kg/10a以上の経営体に対し、作付面積10a当たり10,000円以内の助成金を交付する。
なお、栽培技術が確立できていない1年目・2年目の経営体は助成基準を緩和する。

経験年数	品質割合		単収	助成単価
1年目	1~3等級	80%以上	180kg以上	@10,000円以内
2年目	1~3等級	80%以上	200kg以上	
3年目以降	1・2等級	50%以上	220kg以上	

- ③ 中山間地域については、平地における75%相当の収量を見込む。

(2)大豆産地化推進助成金(肥料、薬剤費に対する助成) 10,964千円

- ① 畑作物の直接支払交付金の交付要件を満たし、作付面積が1ha以上の経営体を対象とする。
- ② 当該年産の①の平均単収以上の経営体に対し、作付面積10a当たり2,000円以内(肥料、薬剤費に相当する額の1/5)の助成金を交付する。ただし、(1)の交付を受けたものは対象外とする。
- ③ 生産者の栽培技術や生産意欲の向上を図るため、情報提供や研修会等を開催し、収量・品質の向上を目指す。

事 業 説 明 書

6 款 1 項 3 目 33 事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 優れた農畜産物の発信と流通・販売の促進

(基本事業) 6次産業化の推進

継続

課所名： 農林部 農業振興課

『事業名』 **いぶりがっこ産地化事業費**

【R2年度】 **17,832** 千円 【R1年度】 **17,831** 千円 【増減額】 **1** 千円

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,052	6,991			8,789

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

「いぶりがっこ」は、県内産約7割が本市で製造されているものの、国内需要の高まりとともに品薄、欠品状態がみられ需要に対応できていない状況であり、大仙市産の原料大根の生産拡大を推進し、いぶりがっこの増産と産地化を推進する。

- 目標：原料大根の生産拡大 (R4年度まで50万本の増産)

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

・いぶりがっこ産地化の取組

- 30年6月29日 官民7団体により「大仙市いぶりがっこ産地化協議会」設立
- 30年8月31日 地方創生推進交付金交付決定 ※実施計画H30から3年間において年度毎に申請 (H30) 原料大根の大規模生産に向けた調査研究等 (R1) 夏大根試験栽培、二次商品の開発等

・【市単独事業】

いぶりがっこ用大根生産支援補助事業

30年度実績 くん製 66,344kg (10円/kg) 生大根 16,300kg (5円/kg) 補助額合計 744,940円

3. C h e c k (評価：問題と課題)

- ・「いぶりがっこ」は、発酵食品への注目やメディアへの露出などにより国内需要が高まっているものの、原料大根の生産が追いついていない状況であり、収穫作業における労働力の軽減やだいこん生産者の掘り起こし、規模拡大が求められている。

4. A c t (改善：今後の方向性とR2年度事業の概要)

【地方創生推進交付金事業】

- ① 販売拡大に向けた活動 (P R活動) 〔3,746千円〕
- ② いぶり文化の継承 (文化の啓蒙に向けたパンフレットの作成) 〔 500千円〕

【夢プラン事業】

- ③ いぶりがっこ用機械支援事業 〔10,486千円〕

夢プラン事業への嵩上げ補助

補助率：事業費の1/2以内 (県：1/3以内 市：1/6以内)

【市単独事業】

- ④ いぶりがっこ用大根生産支援補助事業 〔3,100千円〕

補助対象者：秋田いぶりがっこ協同組合及び市内の農業法人へ納入する生産者

補 助 額：生大根1kgにつき5円、くん製1kgにつき10円

事 業 説 明 書

6 款 1 項 3 目 38 事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 担い手の確保・育成

(基本事業) 就農者に対する各種支援の充実

継続

課所名： 農林部 農業振興課

『事業名』 **新規就農者研修施設運営費**

【R2年度】 **50,699** 千円 【R1年度】 **46,332** 千円 【増減額】 **4,367** 千円

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	5,175	30,900	5,872	8,752

※生産物売払収入他

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

市内での就農を希望する意欲ある若者に対し、複合経営に取り組むための栽培技術の習得や就農に必要な知識に関する研修を行い、本市農業の将来の担い手の確保・育成と定着を図る。

- 目標 研修生受入人数 15人 (東部新規就農者研修施設10人、西部新規就農者研修施設5人)

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

- ・平成30年度までの東部及び西部新規就農者研修修了者の実数は78人 (通年67、冬期11) であり、それぞれ各地域で自営就農または雇用就農しており、地域農業の担い手の確保・育成と定着につながっている。※令和元年度の通年研修修了予定者数→8人 (東部6人、西部2人)

○年度別研修生数 (延べ人数)

研修名/年度	15～24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	計
通年	東部	38	10	9	9	10	8	8	100
	西部	0	4	5	5	5	3	4	29
冬期	東部	9	3	1	3	1	1	0	18
	西部	0	2	1	1	0	1	0	6
計		47	19	16	18	16	13	12	153

※平成27年度から仙北市と美郷町からの研修希望者も受け入れている。(負担金徴収)

3. C h e c k (評価：問題と課題)

- ・研修生の確保が喫緊の課題となっている。
- ・専攻品目が多様化するなか研修生のニーズに応えられるよう、研修生を指導する農業専門技術員の確保等、研修体制の充実を図り、さらなる研修生の確保に努める必要がある。

4. A c t (改善：今後の方向性とR2年度事業の概要)

【研修の体制】

- ・研修申請者数
 - 通年研修 東部 7人：2年目研修生2人、1年目研修生5人 (2人追加募集予定)
 - 西部 3人：2年目研修生1人、1年目研修生2人 (1人追加募集予定)
 - 冬期研修 東部・西部あわせて3人の定員で募集する予定
- ・研修奨励金 75,000円/月 (通年・冬期とも) ※県負担1/2、市負担1/2
- ※国の農業次世代人材投資資金 (準備型) の交付を選択しない場合。
- ・農業専門技術員 東部2人、西部2人

【主な運営経費の概要】

- ・鉄骨ハウス被覆ビニール張替業務 1棟 (東部研修施設) 3,149千円
- ・現場管理用車両 (軽ワゴン車) 購入 1台 (西部研修施設) 891千円

事 業 説 明 書

6 款 1 項 3 目 48 事業

(施策の大綱)農林水産業の振興

(施策)優れた農畜産物の発信と流通・販売の促進

(基本事業)大消費地に向けた流通・販売の促進

新規

課所名： 農林部 農業振興課

『事業名』 **「農業と食」活性化推進事業費**

【R2年度】 **28,580** 千円 【R1年度】 **0** 千円 【増減額】 **28,580** 千円

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			28,580	

※地域振興基金繰入金

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

本市が有する優れた農産物、農産加工品、地酒や発酵食品などの地域資源を最大限活用し、基幹産業である農業を中心とした産業構想策定により、その具体策となるアクションプランに基づいた事業を推進することで、持続可能な強い農業の実現と本市全体の活性化を図る。

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

「花火産業構想」に続き、基幹産業である農業をメインに、「農業と食」をテーマとした活性化構想として令和2年3月に策定される予定となっている。

3. Check (評価：問題と課題)

- ・全国的な米の需要低下や担い手不足、農業者の高齢化・後継者不足など、様々な問題が顕在化している。
- ・農業の持続的発展に向け、地域農業を牽引し継承していく多様な担い手の確保と育成が必要となっている。

4. Act (改善：今後の方向性とR2年度事業の概要)

アクションプラン

- (1) 米や豆の生産における実需者との連携による農業所得の向上と加工工場の誘致 【3,580千円】
 - ① 共同利用施設の需要調査
 - ② 中食や外食の大仙市産米需要調査
- (2) 地域の核となる農業経営体の育成 【18,600千円】
 - ① 規模拡大の意向調査（(1)① 共同利用施設の需要調査と一括）
 - ② 米・豆等の土地利用作物用機械の導入に関する補助
 - ③ 農業後継者の機械導入に対する支援
- (3) スマート農業の推進と雪等未利用資源の活用 【4,329千円】
 - ① ドローン導入補助
 - ② 東部新規就農者研修施設スマート農業設備導入
- (4) 農業者の起業意欲向上と事業化の推進 【297千円】
 - ① 大仙市内農業者や農業研修生等コミュニティ組成
- (5) 冷凍加工施設稼働に向けた取組 【104千円】
 - ① 冷凍食材需要調査（(1)② 中食や外食の大仙市産米需要調査と一括）
- (6) 世界に向け「米と酒」を発信（大仙市うまい米・うまい酒都市宣言）
 - ① J A等集荷業者や酒造会社と「大仙あきたこまち」や「地産酒米」の要件協議
- (7) 大仙市農産物の麴商品開発と市内飲食店での提供 【1,120千円】
 - ① 研究機関での実証、市内発酵関連企業の連携体づくり
- (8) いぶりがっこ用大根の生産拡大 【550千円】
 - ① 原料大根生産を拡大する農業者への補助 拡大面積550a

事 業 説 明 書

6 款 1 項 3 目 61 事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 担い手の確保・育成

(基本事業) 就農者に対する各種支援の充実

継続

課所名： 農林部 農業振興課

『事業名』 **青年就農給付金事業費**

【R2年度】 **48,000** 千円 【R1年度】 **73,500** 千円 【増減額】 **△ 25,500** 千円

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	48,000			

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

農業従事者の減少・高齢化が急速に進むなか、本市農業を持続的に維持・発展させていくためには、多くの意欲ある担い手の確保・育成が必要となることから、農業後継者のみならず農外からの参入を含め、市内で就農する者に対し資金を交付する。

●目標：令和2年度新規就農者（雇用就農含む） 20人

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

・国の農業次世代人材投資事業により、50歳未満（※R1改正）の新規就農者を対象に最長5年間、年間最大150万円を交付することで、就農後の経営安定と就農意欲の喚起が図られている。

【過去3年間の年度別交付対象者】

地域名		大曲		神岡		西仙北		中仙		協和		南外		仙北		太田		計	
		個人	夫婦	個人	個人	夫婦	個人	夫婦	個人	個人	個人	夫婦	個人	夫婦	個人	夫婦	個人	夫婦	
交付対象者数	H29	7	6	4	6	2	10	2	1	3	9	4	12	4	52	18	70		
	H30	6	4	4	3	-	11	4	1	3	5	4	10	2	43	14	57		
	R1 (見込み)	3	4	4	4	-	9	4	1	3	3	2	7	-	34	10	44		

3. C h e c k (評価：問題と課題)

・青年等の就農意欲の喚起が図られ、担い手の確保・育成に結びついているが、農業者の高齢化が進んでいる現状から十分ではなく、更なる上積みが必要である。
 ・各交付対象者の青年等就農計画の達成に向けたフォローアップ体制の充実が必要である。

4. A c t (改善：今後の方向性とR2年度事業の概要)

◎農業次世代人材投資事業（経営開始型）

交付対象者：就農時の年齢が原則50歳未満で農業経営者となることに強い意欲を有し、人・農地プランの中心経営体に位置付けられて独立自営就農する者。

交付期間及び額：経営開始後5年以内、年間最大150万円（夫婦の場合は、年間225万円）

●R2交付対象者数及び交付金額

地域名			大曲		神岡		西仙北		中仙		協和		南外		仙北		太田		計	
			個人	夫婦	個人	個人	夫婦	個人	夫婦	個人	個人	個人	個人	個人	個人	個人	夫婦	個人	夫婦	
投資事業次世代人材	交付対象者数(人)	継続	2	2	2	2	8	2	1	-	-	7	22	4						
		新規	2	-	-	-	1	-	-	1	2	1	7	-						
		計	4	2	2	2	9	2	1	1	2	8	33							
交付金額(千円)	継続	3,000	2,250	3,000	3,000	12,000	2,250	1,500	-	-	10,500	33,000	4,500							
	新規	3,000	-	-	-	1,500	-	-	1,500	3,000	1,500	10,500	-							
	計	6,000	2,250	3,000	3,000	13,500	2,250	1,500	1,500	3,000	12,000	48,000								

事 業 説 明 書

6 款 1 項 3 目 64 事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 担い手の確保・育成

(基本事業) 就農者に対する各種支援の充実

継続

課所名： 農林部 農業振興課

『事業名』 **担い手への農地集積推進事業費**

【R2年度】 **136,195** 千円 【R1年度】 **159,482** 千円 【増減額】 **△ 23,287** 千円

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	136,195			

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

担い手の経営規模拡大や農地集積・集約化を進め、農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を図るため、農地中間管理機構が行う農地集積・集約化に協力する農業者（農地の出し手）の支援とあわせ、中山間地等の条件不利な農地を受託し、耕作する経営体を支援する。

- 目標：令和2年度
 - ・地域集積協力金 10 地域
 - ・経営転換協力金 200 戸

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

(1) 農地の出し手に対するこれまでの協力金交付実績（過去5年間）

年度	H27			H28			H29			H30			R1見込		
	件数	対象面積 (ha)	交付金額 (千円)	件数	対象面積 (ha)	交付金額 (千円)									
地域集積協力金	4	138.9	41,072	7	442.8	92,351	7	214.1	37,824	15	784.4	75,487	3	40.3	7,063
経営転換協力金	338	402.7	163,200	185	256.8	92,900	198	246.5	76,149	306	468.7	120,514	85	107.5	15,175
耕作者集積協力金	38	63.3	12,650	11	7.0	702	19	12.1	837	50	90.2	2,647	制度改正により廃止		
条件不利農地を担う経営体支援事業【県単独事業】							9	10.5	1,005	23	22.7	1,759	27	20.5	1,370

(2) これまでの成果

農地中間管理機構（秋田県農業公社）が農地の中間的な受け皿になることによって円滑な農地集積・集約化が行われており、大仙市における機構借受面積は、制度が開始された平成26年度から、毎年県内トップクラスの実績をあげている。

3. C h e c k (評価：問題と課題)

農業従事者の高齢化や後継者不足など、厳しい状況に直面した地域農業を持続的に発展させていくためには、土地利用の効率化が強く求められている。

4. A c t (改善：今後の方向性とR2年度事業の概要)

【令和2年度事業の概要】

◆機構集積協力金交付事業：農地中間管理機構を通じて農地を集積した地域や機構への農地の出し手に対して下記のとおり支援を行う。

(1) 地域集積協力金（64,093千円）

外縁が明確である「地域」内の全農地面積のうち、機構へ貸し付けた農地面積の割合に応じて協力金を交付。

(2) 経営転換協力金（70,302千円）

機構に農地を貸し付ける①経営転換する農業者、②リタイアする農業者、③農地の相続人に対し、貸付面積に応じ協力金を交付。

◆条件不利農地を担う経営体支援事業（1,800千円）【県単独事業】※H29～
中山間地等の条件不利農地を借り受けて耕作する経営体に対する支援。

事 業 説 明 書

6 款 1 項 3 目 67 事業

(施策の大綱)農林水産業の振興

(施策)担い手の確保・育成

(基本事業)就農者に対する各種支援の充実

継続

課所名： 農林部 農業振興課

『事業名』 **農業夢プラン事業費**

【R2年度】 **138,850** 千円 【R1年度】 **119,143** 千円 【増減額】 **19,707** 千円

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	108,255			30,595

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

米偏重からの脱却に向けた構造改革をさらに加速化し、産地の形成と収益性の高い農業経営の確立を図るため、戦略作物の産地拡大や経営の複合化に必要な機械・施設等の導入に対し支援する。

●目標：事業実施経営体数 73 経営体

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

・農業夢プラン事業等を実施することにより水稲以外の作物振興を図り、複合経営による農家個々の所得向上と経営の安定化が図られている。

【これまでの実施経営体数】

H26	H27	H28	H29	H30	R1
112	120	146	138	85	69

3. Check (評価：問題と課題)

- ・米需要の低迷とともに、稲作部門の農業収入が減少する中、農業所得を向上させ、本市農業の持続的な発展を図るため、複合型生産構造への転換に向けた取り組みが必要である。
- ・周年いちご栽培は、新たな雇用の確保につながったが、生産技術の統一化が課題となっている。

4. Act (改善：今後の方向性とR2年度事業の概要)

- ・複合部門にかかる機械や施設等の初期導入経費の軽減が見込まれるため、支援を継続する。
- ・いちごの栽培技術向上にあたっては、関係機関（県・メーカー・JA・市）が一体となって、巡回指導を行い問題点の改善に引き続き取り組んでいく。

(単位：千円)

事業名	県補助率	市補助率	件数	県補助金	市補助金
①新時代を勝ち抜く！農業夢プラン応援事業	4/12	1/12~3/12	56	73,039	25,359
②元気な中山間地域農業応援事業	6/12 4/12	※1/12 1/12~3/12	12	10,824	400
③周年いちご栽培支援事業	1/2	1/10	2	24,180	4,836
④農業用ハウス強靱化緊急対策事業	1/2	-	3	212	-
合 計			73	108,255	30,595

事業名	市補助率	内 訳
①②の事業	1/12	通常
	2/12	認定新規就農者、農業次世代人材投資事業（経営開始型）の対象者及び市新規就農者研修施設研修生が研修修了後5年以内に実施する場合
	3/12	大仙農業元気賞受賞者
②の事業	※1/12	県補助率6/12の場合、市の嵩上げは大仙農業元気賞受賞者のみ
③の事業	1/10	周年いちご栽培に取り組む場合

事 業 説 明 書

6 款 1 項 3 目 82 事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 担い手の確保・育成

(基本事業) 集落型農業法人の育成及び確保の充実

継続

課所名： 農林部 農業振興課

『事業名』 **経営体育成支援事業費**

【R2年度】 **31,991** 千円 【R1年度】 **20,924** 千円 【増減額】 **11,067** 千円

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	31,991			

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

適切な「人・農地プラン」に位置付けられた中心経営体等（認定農業者・農業法人・認定新規就農者・集落営農組織）が導入する農業用機械・施設等の費用を助成し、経営発展と持続可能な地域農業の展開に資することを目的とする。

- 目標：採択された経営体の成果目標達成

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

・事業を実施した経営体では、経営規模の拡大や経営コストの縮減、農業経営の法人化等が行われ、経営発展が図られている。

【事業実施経営体数】

年度	H22	H23	H24	H25 (H24補正 含む)	H26	H27 (H26補正 含む)	H28 (H27・H28 補正含む)	H29	H30 (H29補正 含む)	R1 (H30補正 含む)	合計
農業法人	2	1	1	11	4	12	12	6	3	4	56
集落営農 組織	4	2	1	0	0	1	0	0	0	0	8
個別 経営体	9	5	1	6	2	9	8	6	1	0	47
合計	15	8	3	17	6	22	20	12	4	4	111

3. Check (評価：問題と課題)

水稲用機械も対象の補助事業であり、全国的に要望が多いことから、事業採択は厳しい状況となっている。

4. Act (改善：今後の方向性とR2年度事業の概要)

【R2年度事業の概要】

- ・助成対象：「適切な人・農地プラン」に位置付けられた中心経営体等（認定農業者・農業法人・認定新規就農者・集落営農組織）
- ・助成要件：金融機関の融資を活用し、農業用機械・施設等の導入を行うこと。

【事業要望概要】

(単位：千円)

事業名	補助率	事業数	事業費	補助額	備考
強い農業・担い手づくり総合支援交付金 (先進的農業経営確立支援タイプ・ 地域担い手育成支援タイプ)	3 / 10 以内	10件	130,299	31,991	農業法人：7件 個別経営体：3件

事 業 説 明 書

6 款 1 項 6 目 17 事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 農村環境と生産条件の整備

(基本事業) 中山間地域の整備

継続

課所名： 農林部 農林整備課

『事業名』 **小規模集落元気な地域づくり基盤整備事業費**

【R2年度】 **4,780** 千円 【R1年度】 **4,780** 千円 【増減額】 **0** 千円

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				4,780

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

中山間地域の条件不利地域においては、地域の状況にあった低コストで効率的な基盤整備を行い、農業経営の持続及び安定向上を推進することにより、担い手の定着による集落コミュニティ機能の向上、活性化を支援していくことを目的とする。

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

・ほ場整備事業等計画が出来ない条件不利地域について、必要最小限の基盤整備を農業者が選択することにより、過剰な投資を抑え低単価で事業の実施が可能となり、集落の機能向上と施設維持管理の軽減が図られている。

【平成23～令和元年度実績】大仙市全域 ※令和元年度は実績見込

実績年度	地区数	関係受益	事業費(補助金)	事業内容	実施地域
平成23年度	1	14.3 ha	4,824千円	整地工、水路工、農道工、橋梁工	円行寺
平成24年度	2	20.2 ha	8,988千円	整地工、水路工、農道工、頭首工整備	坂繫、門ヶ沢
平成25年度	2	21.3 ha	4,555千円	水路工、整地工、用水管橋梁整備	秋通、フカウヂ
平成26年度	3	24.1 ha	11,694千円	整地工、水路工、農道工、頭首工整備	大場台、フカウヂ、荒又
平成27年度	2	6.5 ha	7,622千円	水路工、農道工	布又、土場
平成28年度	3	4.5 ha	6,810千円	整地工、水路工、農道工	布又、大畑、長田
平成29年度	2	2.1 ha	4,040千円	整地工、水路工、農道工	大畑、長田
平成30年度	1	3.0 ha	4,456千円	水路工	小沼
令和元年度	2	18.0 ha	4,778千円	水路工、頭首工	小杉山、小沼
合 計		114.0 ha	57,767千円		13 地区

3. C h e c k (評価：問題と課題)

・要望や事業量が多い場合、国及び県の補助事業要件と当事業内容を精査しながら、地元合意形成を図る。

4. A c t (改善：今後の方向性とR2年度事業の概要)

(1) 事業の範囲は20ha以下とし、総事業費から人件費相当を減じた金額の92.5%を補助する。

(2) 補助金交付団体は、事業範囲内の受益農家で設立した共同施行組合。

●令和2年度 計画

地区名	工 種	事業年度	関係受益	事業費	補助対象金額	対象外経費	補助金92.5%	事業主体
小杉山 (西仙北)	(全体:水路工,頭首工) R2 水路工 L=175m	R1-R2	5.3 ha	2,293 千円	1,951 千円	342 千円	1,804 千円	小杉山地区共同施行組合
立石 (中仙)	(全体:水路工,ポンプ工) R2 水路工 L=206m	R2-R3	17.5 ha	3,578 千円	3,218 千円	360 千円	2,976 千円	立石地区共同施行組合
合 計			22.8 ha	5,871 千円	5,169 千円	702 千円	4,780 千円	2 団体

事業説明書

6 款 1 項 6 目 27 事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 農山村環境の改善と保全

(基本事業) 農村環境の維持と改善

継続

課所名： 農林部 農林整備課

『事業名』 **多面的機能支払交付金事業費**

【R2年度】 **787,005** 千円 【R1年度】 **786,281** 千円 【増減額】 **724** 千円

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	592,253		86	194,666

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

地域に存在する農地・農業用水等の資源や農村環境は、主に農業者によって守られ維持されている。しかし、現状は担い手不足や高齢化の進行により、農業者だけでは資源を維持・管理することが困難な状況にあることから、農業者だけでなく、地域住民など多様な主体の参画により、地域全体でこのような資源の保全活動を実施することを目的とする。

●目標：事業参加率 H27末 80% → R2末 85% (15,673ha)

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

・非農家を含め地域一体となった農地周りの保全活動により、農家の負担軽減に繋がっている。また、水路等の農業用施設を地元農家が点検・補修等することで、迅速な対応及び土地改良区や水利組合の負担軽減に繋がっている。

【活動組織数と取り組み面積の推移】

(単位：組織、ha)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
活動組織数	123	123	123	123	123	120	122	151	152	153	142 [※]	142	135
取組面積	12,197	12,394	12,394	12,526	12,524	13,004	13,137	14,803	14,682	14,686	15,118	15,175	14,964

※平成29年度は活動組織が減数となっているが、活動の取止め等によるものではなく広域化したため

3. Check (評価：問題と課題)

・構成員の高齢化に伴い、小規模な組織は運営の継続が困難となる場合が想定される。今後は広域的な組織体制の構築を進め、事務処理等の一元化を図り継続可能な組織運営に繋げることが課題となる。

4. Act (改善：今後の方向性とR2年度事業の概要)

・本事業は農業及び農村が持つ多面的機能を農業者だけではなく、地域住民など多様な主体が参画し、農村環境の保全を目的とした事業であり、国で定める要件を満たした組織の活動に対し、支援活動を継続していく。

- ・組織数 137組織 (内、農地維持支払のみ 7組織、長寿命化取組み 51組織)
- ・支援交付金 農地維持支払 3,000円/10a
- 単価 資源向上支払 継続組織 1,800円/10a , 新規組織 2,400円/10a
- 施設の長寿命化 4,400円/10a (単位：ha、円)

活動支援交付金	対象面積	活動支援交付金 (市→組織)	負担内訳		
			県交付金		市負担分 1/4
			国負担分 1/2	県負担分 1/4	
農地維持	14,767.12	442,335,100	221,167,550	110,583,775	110,583,775
資源向上	14,370.93	266,563,932	133,281,966	66,640,983	66,640,983
施設の長寿命化	1,850.47	70,105,168	35,052,584	17,526,292	17,526,292
計		① 779,004,200	389,502,100	194,751,050	194,751,050

推進交付金	推進事業費	負担内訳	
		県交付金	一般財源
	② 8,000,000	8,000,000	0

①+②= 787,004,200

事 業 説 明 書

6 款 1 項 6 目 51 事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 農村環境と生産条件の整備

(基本事業) 生産基盤の整備

継続

課所名： 農林部 農林整備課

『事業名』 県営土地改良事業費負担金

【R2年度】 **318,018** 千円 【R1年度】 **282,667** 千円 【増減額】 **35,351** 千円

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		280,400	8,575	29,043

※土地改良事業費受益者分担金

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

ガイドライン（負担割合）に沿い、県営土地改良事業費の一部を負担することにより、受益農家の負担を軽減し、ほ場整備等の農業生産基盤の強化と生産性の向上を推進することを目的とする。

- 目標：令和2年度末 ほ場整備率 80.1%

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

- ・令和元年度末 実施地区16地区、圃場整備率（見込み）77.2%

【大仙市における圃場整備状況】

(単位：ha、%)

年 度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
整備済面積	11,081	11,390	11,942	11,942	12,122	12,280	12,508	12,753	12,989	13,200	13,310	13,436
うち大区画	3,099	3,408	3,960	3,960	4,413	4,571	4,664	4,909	5,145	5,356	5,466	5,591
整備率	62.8	64.6	67.7	67.7	69.7	70.6	71.9	73.3	74.6	75.8	76.5	77.2

3. Check (評価：問題と課題)

- ・毎年各地区からの事業要望により事業費が膨大となっているため、各地区の事業費を計画的かつ安定的に実施できるよう県と調整する。また、暗渠排水工については起債対象となる地域型暗渠排水への取組を推進していく。

4. Act (改善：今後の方向性とR2年度事業の概要)

- ・市が負担団体として採択を得た県営土地改良事業に対し、国のガイドラインに従い事業費の一部を負担するもので、事業の主な目的としては、担い手の育成や経営体の設立に向けた基盤整備事業が大半を占めており継続が求められている。

- ・県営土地改良事業費負担金（通常分） 令和2年度 現年分

事業名	負担金	地区数	地区名
農地集積加速化基盤整備事業	163,598千円	14	強首ほか13地区
県営調査事業	19,403千円	10	杉沢柳沢ほか9地区
県営農業河川工作物応急対応事業	85千円	1	山城堰水系
基幹水利施設ストックマネジメント事業	24,525千円	6	大川西根ほか5地区
県営かんがい排水事業	54,312千円	2	蛭野・角間川、大戸川
地域用水機能増進事業(国営かん排 田沢二期関連)	525千円	1	田沢二期
農業水利施設活用小水力発電施設整備事業	25,120千円	2	仙平(美郷本堂、太田斉内)
ため池等整備事業	9,575千円	5	強首ため池ほか4地区
中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業	700千円	1	心像2期
元気な中山間地域農業応援事業	5,900千円	4	土川ほか3地区
戦略作物生産拡大緊急基盤整備事業	5,700千円	2	花館鶴田、喜内野2期
小計	309,443千円	48	
県営土地改良事業分担金	8,575千円	—	薬師ため池ほか3地区
合計	318,018千円	48	

事 業 説 明 書

6 款 2 項 1 目 15 事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 林業・水産業の振興

(基本事業) 農村環境の向上

継続

課所名： 農林部 農林整備課

『事業名』 **有害鳥獣駆除対策事業費**

【R2年度】 **3,520** 千円 【R1年度】 **3,520** 千円 【増減額】 **0** 千円

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	3,268			252

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

大仙市鳥獣被害防止計画に基づき、熊やカラス、ウソなどの有害鳥獣を駆除することにより、市民や農作物への被害を最小限に抑えることができる。

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

・有害鳥獣による農作物の被害や人身事故も増えており、地域住民の人身被害や農作物被害の未然防止が期待される。地域住民を守らなければいけないことから、事業内容を見直し、地域ぐるみの被害防止活動を展開していく。

過去3年間の駆除(捕獲)件数

年度	クマ(頭)	カラス(羽)	ウソ(羽)	カワウ(羽)
H29	68	147	520	22
H30	59	74	110	30
R 1	53	124	33	30

※R1年度の実績は1月末時点

3. C h e c k (評価：問題と課題)

・農林水産物の被害防止や市民の人身事故防止といった安全な環境を確保する必要があることから、対応を強化しながら事業を継続して展開することが必要である。
 ・平成28年度からは、クマの目撃情報が増え捕獲や出動回数が多くなっている。『緩衝帯整備事業』や『ツキノワグマ被害防止活動支援事業』を活用しクマを里地へ寄せ付けない対策を図りながら、必要に応じた有害捕獲を行い地域住民の安全を確保する。

4. A c t (改善：今後の方向性とR2年度事業の概要)

・鳥獣被害の深刻化・広域化に対し、地域ぐるみの被害防止活動を行うため、大仙市鳥獣被害対策協議会、大仙市鳥獣被害対策実施隊の活動に対し、報酬及び活動費を支払うもの。

◎令和2年度事業内訳

(単位：千円)

項目	金額	備考
1. 鳥獣被害対策事業費補助金	3,000	
捕獲報酬	1,400	4千円/人×従事者7人×捕獲予定頭数50頭
被害調査活動費	1,120	160千円(定額) × 7団体
備品購入費	279	活動に必要な檻等の部品代等
事業推進費	201	事業推進事務費、研修費
2. 新規実施隊入隊者支援助成金	520	上限額65千円×新規入隊者 8人
合計	3,520	

※公務災害補償(総務費に計上)150千円

有害鳥獣駆除事業は鳥獣被害防止対策実施隊が活動。隊員は非常勤の公務員となることから公務災害補償の対象となる。

事 業 説 明 書

6 款 2 項 1 目 17 事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 農山村環境の改善と保全

(基本事業) 森林の保全と活用

継続

課所名： 農林部 農林整備課

『事業名』 **秋田県水と緑の森づくり税関連事業費**

【R2年度】 **27,369** 千円 【R1年度】 **30,159** 千円 【増減額】 **△ 2,790** 千円

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	27,369			

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

県民共有財産である「ふるさと秋田」の森林を将来にわたって健全に守り育てていくため、県民全体で秋田の森林を支えていく「秋田県水と緑の森づくり税」が平成20年に創設された。その税を財源として市民が身近で気軽に森林にふれあえる森林環境を整備し、森にふれあえる憩いの場・癒しの場を提供する。

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

・魅力ある「水と緑の大仙」を次の世代に引き継ぐため積極的に事業を推進する。これまでの事業では、ふれあいの森整備事業や、緩衝帯整備による野生動物の出没抑制を図る森林整備等が行われてきた。

事業名	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1
ふれあいの森整備事業	【姫神公園】25,000千円 階段工、遊歩道整備ほか		【十六沢城址公園】 25,000千円 休憩所・階段改修、看板、東屋			【檜岡城址】 24,500千円
	【余目公園】25,000千円 階段工、トイレほか					【八乙女公園】 2,500千円 R1~R3
	【長野山】25,000千円 駐車場、作業小屋ほか					
緩衝帯整備事業	—	—	—	—	中沢地区 ほか2地区 1,000千円	上野台地区 ほか5地区 2,959千円

3. C h e c k (評価：問題と課題)

・森林とふれあえる憩いの場として、来場者へ安全・安心に利用できる環境を提供し利用者数の増加を図る。利用者数を増やすための取り組みや普及啓発が必要である。

4. A c t (改善：今後の方向性とR2年度事業の概要)

1. 森や木とのふれあいの空間整備事業

◎ふれあいの森整備事業：11,620千円

地域名	地区名	事業費	施工年度	事業の内容
中仙	八乙女公園	11,620千円	R1~R3	修観施業、歩道工、階段工
合 計		11,620千円		

2. 豊かな里山林整備事業

◎緩衝帯整備事業：2,872千円

地域名	地区名	事業費	施工面積	事業の内容
西仙北	岩瀬	865千円	3.00ha	クマ等の野生動物との緩衝帯を設けるための通学路沿いや公共施設周辺の森林の除伐、枝打ち等
中仙	竹原	353千円	0.91ha	
協和	春木場沢	416千円	1.13ha	
協和	本郷野	400千円	1.03ha	
太田	惣行山	602千円	1.55ha	
事務雑費・普及啓発費		236千円	—	
合 計		2,872千円	7.62ha	

◎広葉樹林再生事業：12,877千円

地域名	地区名	事業費	施工年度	事業の内容
西仙北	砂子沢	12,442千円	R2~R8	全体計画：採草地跡地の森林再生 A=17.0ha R2事業計画：調査・計画作成、植林A=3.0ha
事務雑費・普及啓発費		435千円		
合 計		12,877千円		

事 業 説 明 書

6 款 2 項 1 目 20 事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 農山村環境の改善と保全

(基本事業) 森林の保全と活用

新規

課所名： 農林部 農林整備課

『事業名』 **森林経営管理制度事業費**

【R2年度】 **49,790** 千円 【R1年度】 **0** 千円 【増減額】 **49,790** 千円

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				49,790

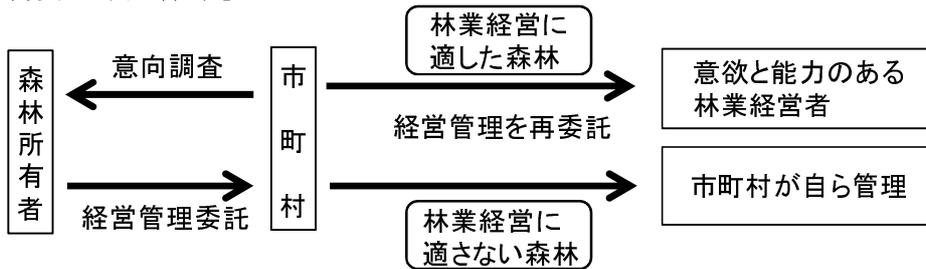
1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

人工林の多くが木材として利用可能な時期を迎えようとしており、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を進めていくことが喫緊の課題となっている。森林資源の適切な管理と木材利用の両立を図るためには、森林経営管理法に基づき、小規模な森林所有者が森林を意欲と能力のある林業経営者につなぐことで林業経営の集積・集約化をはかるとともに、経済的に成り立たない森林については市町村が自ら管理を行うことが求められている。

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

- ・森林経営管理制度を効率的に運用するため、意向調査対象森林の抽出と年次計画の作成を行った。
- ・15年で意向調査を実施することが求められていることから、年次計画に基づき業務を遂行する。

【森林経営管理制度の事業体系】



【大仙市の森林の現況】 ※平成30年度末日現在

◎民有林のうち人工林面積 : 18,495ha (民有林面積 : 34,838ha)

◎上記のうち意向調査対象面積 : 2,423ha (未策定率13.1%)

【これまでの成果】

項目	意向調査対象	意向調査実施済		経営管理権設定
		面積	実施率	
面積	2,423	100ha	4.1%	—

※経営管理権設定は意向調査の結果、翌年度に要望に応じて設定する

3. C h e c k (評価：問題と課題)

- ・市町村林業担当者が少ない中で新たな森林管理制度を運営する必要がある、地域の森林に精通している団体と連携しながら事業実施体制の強化をはかる必要がある。

4. A c t (改善：今後の方向性とR2年度事業の概要)

- ・事業の財源となる森林環境譲与税が前倒しで増額されることから、意向調査の推進と林地台帳の拡充等を行い、より一層の事業促進をはかる。

【令和2年度事業概要】

(単位：千円)

項目	金額	内 容
①令和2年度環境譲与税配分額	49,790	
②令和2年度事業費計	18,533	
1 意向調査業務	5,189	森林管理の意向についてアンケート等により聞き取り
2 経営管理権設定業務	6,589	意向調査の結果を踏まえた経営管理権を設定する業務
3 林地台帳の拡充業務	4,416	タブレット版の林地台帳整備、異動更新処理、保守点検
4 事業推進費	2,309	境界確認や同意徴収に必要な車両費や消耗品費等
5 森林環境譲与税使途検討会議費用	30	環境譲与税の使途を検討する有識者による会議費
③森林環境譲与税基金 積立金(①-②)	31,257	今後必要な森林整備に向けて積立する

事 業 説 明 書

6 款 2 項 6 目 10 事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 農山村環境の改善と保全

(基本事業) 森林の保全と活用

継続

課所名： 農林部 農林整備課

『事業名』 県営林道事業費

【R2年度】 13,000 千円 【R1年度】 32,000 千円 【増減額】 △ 19,000 千円

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		13,000		

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

林業を取り巻く環境は、林業従事者の高齢化や木材価格の低迷等により非常に厳しい状況が続いていることから、骨格的な林道及び林業専用道を整備し、高性能林業機械や適正な森林管理による効率的な林業経営の確立を図り、低コスト生産体制を即す。

- 目標：県営林道 前沢線 令和2年度までに事業完了
 林業専用道 北田山田ヶ沢線 令和4年度までに事業完了
 林業専用道 大台線 令和5年度までに事業完了

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

- ・本林道を開設することにより、未利用資源の利用はもとより広域基幹林道との接続が可能となり、広域的な森林の総合利用の推進が図られる。

【開設延長の推移】

(単位：m)

路 線 名	H15～H19(5ヶ年)	H20～H24(5ヶ年)	H25～H28	H29	H30	R 1	合計延長
林道前沢線	2,460.1	2,477.4	1,900.0	11.0	523.0	150.0	7,521.5
林業専用道北田山田ヶ沢線			380.0	460.0	480.0	328.7	1,648.7
林業専用道大台線						調査測量	0.0

3. Check (評価：問題と課題)

- ・森林施業による間伐において、路網整備がなされていない現状から搬出できなく切捨による間伐や多くの未利用材資源が活用されない現状である。
- ・民有林における森林所有者の同意を得ながら森林施業の集約化を図り、広域的な生産団地計画の構築や森林施業等のコスト減による森林所有者が恩恵を受けられるような森林整備が必要である。

4. Act (改善：今後の方向性とR2年度事業の概要)

国、県と連絡を密にし協調した事業推進を目指す。

【林業専用道】

県営林業専用道開設事業負担金：高能率生産団地路網整備事業（負担区分 国3/6、県2/6、市1/6）

林道名	林業専用道 北田山田ヶ沢線（起点：大仙市南外字北田山田ヶ沢地内）		
全体計画 H27～R4	事業費	172,146千円（市負担金：28,691千円）	
	延長	2,893m 幅員：3.5m 事業期間：平成27年度～令和4年度	
R2年度	事業費	36,000千円（市負担金：6,000千円）	
	事業量	延長 291.3m	

林道名	林業専用道 大台線（起点：大仙市太田町太田字真木地内）		
全体計画 R1～R5	事業費	159,000千円（市負担金：26,500千円）	
	延長	1,300m 幅員：3.5m 事業期間：平成31年度～令和5年度	
R2年度	事業費	42,000千円（市負担金：7,000千円）	
	事業量	延長 400.0m	

※林道前沢線は令和元年度（補正）にて予算化し、全額を繰越予定

事業説明書

6 款 3 項 1 目 12 事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 農山村環境の改善と保全

(基本事業) 森林の保全と活用

継続

課所名： 農林部 農林整備課

『事業名』 **鮭資源等確保活用事業費**

【R2年度】 **16,602** 千円 【R1年度】 **15,213** 千円 【増減額】 **1,389** 千円

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			4,497	12,105

※稚魚売払収入他

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

歴史ある雄物川・玉川の鮭採捕事業及びふ化放流事業を通じて、鮭資源の増殖及び振興を図る。
雄物川・玉川の鮭資源の保護、河川環境の整備、鮭遡上の保護活動に寄与する。
●令和2年度のサケの放流数 : 240万尾 (目標)

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

- ・放流事業を長期にわたり継続することで、鮭資源を保護し、あわせて河川環境の向上に寄与し事業効果を発揮している。海で捕れる鮭は川でしか生まれないが、県内のふ化場は減少傾向にあるため、鮭資源の維持・確保の主要施設であるふ化場によせる期待度は大きく、大仙市が他に誇れる重要な施設・施策であるといえる。
- ・子どもたちの自然、生命に対する情操教育の一環として、市民が河川、自然環境に身近に接することができる事業としても、事業を継続し鮭ふ化放流の伝統文化を後世に伝えていく必要がある。

3. C h e c k (評価：問題と課題)

- ・採卵後の鮭の加工など資源を有効に活用するため、6次産業化への取り組みや、採捕後の鮭の加工や売払いも検討していきたい。

4. A c t (改善：今後の方向性とR2年度事業の概要)

- 鮭の採捕事業及びふ化放流事業により、鮭の増殖と事業の振興を図る。
- サクラマスのふ化・養殖の実施。

【令和2年度事業内訳】

(単位：千円)

項目	金額	備考
採捕およびふ化放流業務	11,770	委託先 雄物川鮭増殖漁業生産組合
鱈切指標業務委託	1,117	委託先 雄物川鮭増殖漁業生産組合
市営ふ化場維持運営費	1,303	光熱費、電話料
その他経費	545	ふ化場敷地借地料等
さけ・ます種苗放流改良調査事業稚魚買上負担金	486	鱈切業務の稚魚買い上げ負担金
ふ化場施設改修費	1,381	倉庫改修費
合計	16,602	

【財源の内訳】

(単位：千円)

項目	金額	備考	財源
県買い上げ (@2.43円×750千尾)	1,822		その他
鱈切れ稚魚買上 (@3.52円×200千尾)	704		その他
水産資源回復対策事業受託収入 (鱈切委託費)	1,117	指標稚魚数200千尾	その他
放流奨励金	100		その他
ふ化放流事業施設改修補助金	460	工事費の1/3	その他
公共施設適正管理基金繰入金	294		その他
合計	4,497		

事 業 説 明 書

— 款 — 項 — 目 — 事 業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 農山村環境の改善と保全

(基本事業) 農村環境の維持と改善

継続

課所名： 農林部 農林整備課

『事業名』 小水力発電事業特別会計

【R2年度】 **2,376** 千円 【R1年度】 **3,652** 千円 【増減額】 **△ 1,276** 千円

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			2,376	

※売電収入他

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

小水力発電事業を行い、自然の再生可能エネルギーとして市民へPR活動しながら、公共施設の維持管理費等へあてるなど、コスト削減の推進を図る。

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

・市町村での小水力発電の実績は少ないが、公共施設（東部研修所等）の維持管理費のうち電気料などへ充てることで、コストの軽減が図られることから、発電の安定化に繋げていく。

【事業の経緯】

- ・ H24～H26 可能性調査 (県内の導入候補地を決定 23箇所／42箇所)
- ・ H27 事業化調査 (候補地の中から県内21箇所を調査) ※市町村は、大仙市のみ
- ・ H28 調査設計 国費100%による費用対効果等の調査
- ・ H29～H30 事業採択後、H31年3月までに発電施設を整備し、試験運転までを実施
- ・ R1 6月より小水力発電施設の運営と売電を開始

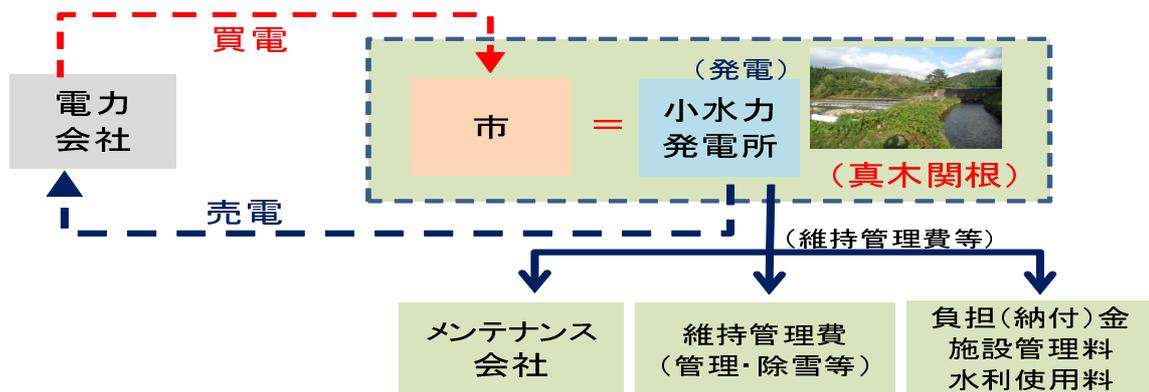
3. Check (評価：問題と課題)

・発電設備の維持管理が伴うが、地域へ自然エネルギーの恩恵を周知しながら施設管理まで一体的に保全管理してもらえるよう努める。

4. Act (改善：今後の方向性とR2年度事業の概要)

○特別会計による真木関根小水力発電設備の運営 (小水力発電事業特別会計)

【発電売買・運営イメージ図】



○特別会計予算 (歳入)

NO	項目	予算額	備考
1	売電収入	2,374	年間63,480kwh
2	預金利子	1	
3	基金繰入	1	
合計		2,376	

(歳出) (単位：千円)

NO	項目	予算額	備考
1	管理費	1,395	発電施設管理費
2	基金積立	980	建設改良積立金
3	繰出金	1	
合計		2,376	